

AMモデルと日本の環境政策決定

小林 光

環境省大臣官房審議官

ベルリンマンデートに沿った国内の意思決定過程

- 1994年 8月 環境庁検討会「環境に係る税・課徴金等の経済的手法研究会」（座長：石弘光一橋大学経済学部教授）設立
- 1995年 4月 気候変動枠組条約第1回締約国会議（ベルリン）において宮下環境庁長官が、「第3回以降の出来るだけ早い時期の締約国会議を我が国で開催することを検討する用意がある。」旨発言。
- 1995年 4月 気候変動枠組条約第1回締約国会議（ベルリン）においてベルリンマンデート採択
- 1995年 7月 地球的規模の環境問題に関する懇談会「地球温暖化問題に関する特別委員会」開始
- 1996年 6月 「環境に係る税・課徴金等の経済的手法研究会」第1次報告書とりまとめ

1996年5月 気候変動枠組条約第3回締約国会議の招請につき閣議了解

1996年7月 気候変動枠組条約第2回締約国会議（ジュネーブ）において岩垂環境庁長官が、第3回締約国会議開催地として正式に立候補を表明。

1996年10月 地球的規模の環境問題に関する懇談会「地球温暖化問題に関する特別委員会」中間報告取りまとめ

1996年12月 日本提案第1弾 p & q 提案

1997年10月 日本提案第2弾 5%基準削減率

1997年10月 「環境に係る税・課徴金等の経済的手法研究会」最終報告書とりまとめ

AMモデルについての主要な争点

(1997年9月時点)

1 粗鋼生産量の見積りが過小である旨の指摘

2 自動車の燃費向上率の設定が過大である旨の指摘

3 2010年時点の電気事業者による発電電力量が過少に見積もられているとの指摘

4 炭素トン当たり3万円の炭素税導入について計算を行っており、そのような国民に高負担を課す施策は非現実的であるとの指摘

毎日新聞1997年
10月7日

政府が、日本版とした温室効果ガス削減目標の日本版、2010年当時の日本の二酸化炭素(CO2)削減率を25%削減とする目標を掲げた。これは、先進国平均削減率の25%削減を目標とする。削減率の目標は、先進国の削減率の平均値を目標とする。削減率の目標は、先進国の削減率の平均値を目標とする。



矛盾突かれた 環境庁モデル

環境省が、削減率を25%削減とする目標を掲げた。これは、先進国平均削減率の25%削減を目標とする。削減率の目標は、先進国の削減率の平均値を目標とする。削減率の目標は、先進国の削減率の平均値を目標とする。

通産主導 流れ崩れず

「削減率を25%削減とする目標を掲げた。これは、先進国平均削減率の25%削減を目標とする。削減率の目標は、先進国の削減率の平均値を目標とする。削減率の目標は、先進国の削減率の平均値を目標とする。」



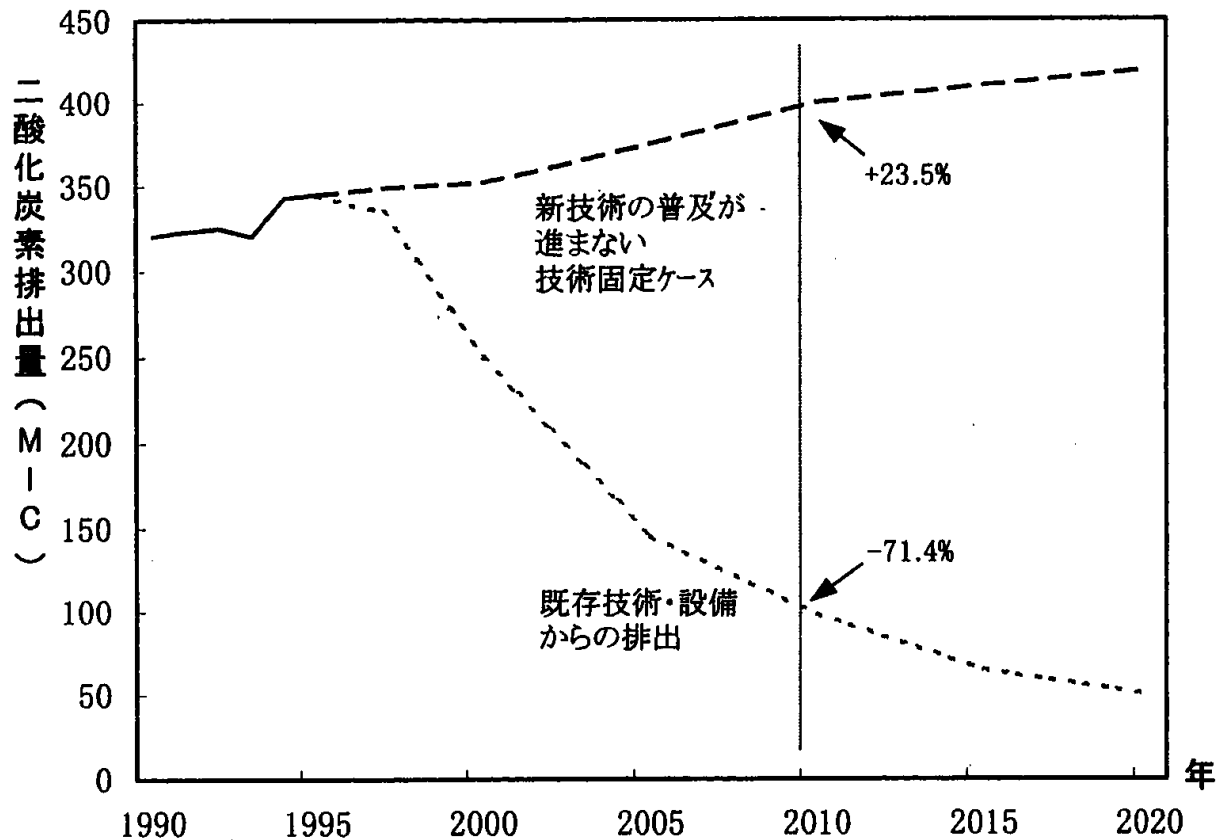
省エネへの道のりは長い。東北自動車道で、石井撮影

削減率を25%削減とする目標を掲げた。これは、先進国平均削減率の25%削減を目標とする。削減率の目標は、先進国の削減率の平均値を目標とする。削減率の目標は、先進国の削減率の平均値を目標とする。

日本案を厳しく批判 E.U.

【東京7日電】環境省が、削減率を25%削減とする目標を掲げた。これは、先進国平均削減率の25%削減を目標とする。削減率の目標は、先進国の削減率の平均値を目標とする。削減率の目標は、先進国の削減率の平均値を目標とする。

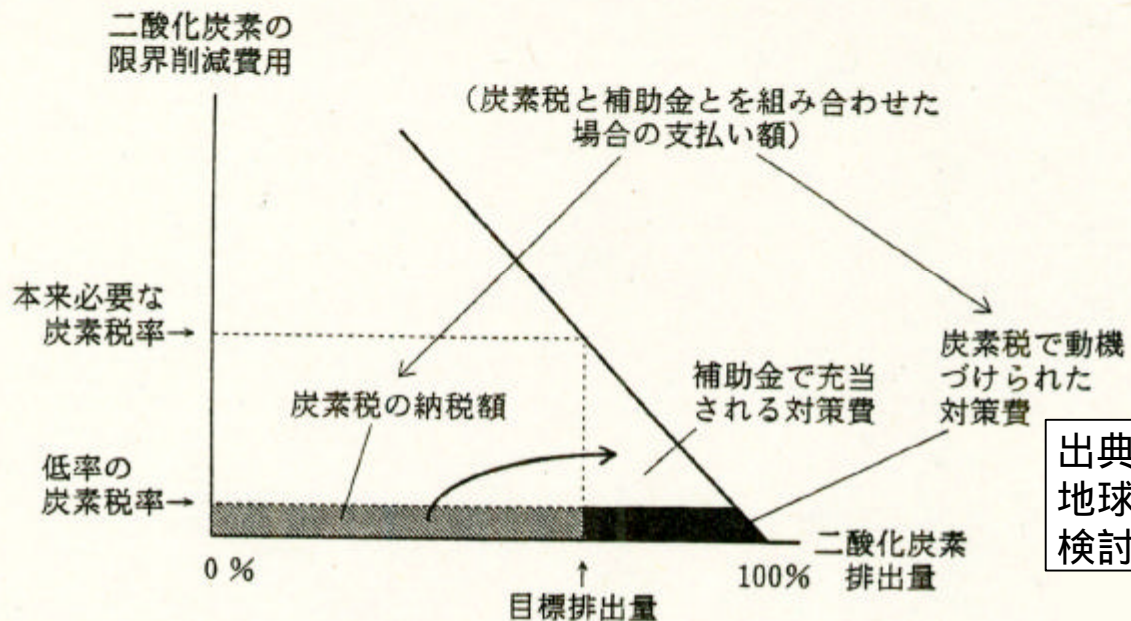
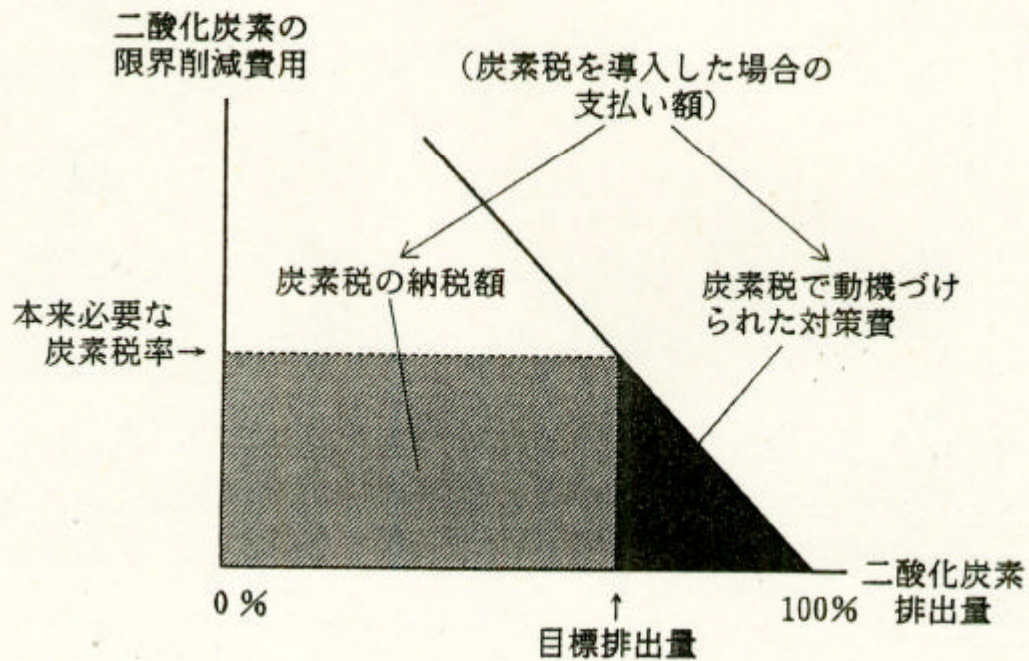
技術や設備選択の動向に応じて生じる 予測の排出量の大幅な開き



(出典：第43回中央環境審議会企画政策部会資料)

既存の設備等が寿命を終えていくに従い、今日存在する設備からの排出量は急速に低下する。したがって、これからどのような技術や設備を導入するかによって、将来の排出量には大きな開きが生ずることとなる。

注) 国立環境研究所が名古屋大学と共同研究した技術積み上げモデルである「AIMモデル」を用い、我が国の将来排出量を推計した結果。平成9年8月の中央環境審議会企画政策部会に提出した資料による。



出典 1996年7月 環境庁
地球温暖化経済システム
検討会「第3回中間報告書

